

# 財政シミュレーション

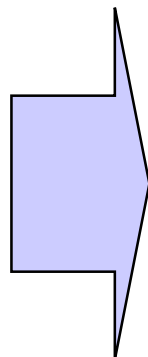
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	石川町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,520	1,520
	地方譲与税	195	195
	地方交付税(臨財債含む)	2,548	2,548
	国・県支出金	570	570
	うち普通建設事業費充当分	33	33
	うち補助事業費充当分	15	15
	うち単独事業費充当分	18	18
	うち普通建設事業費以外充当分	537	537
	分担金・負担金・使用料・手数料	308	308
	地方債(臨財債除く)	176	176
	うち普通建設事業費充当分	146	146
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	146	146
	うち普通建設事業費以外充当分	30	30
	その他	800	729
	うち積立基金からの繰入金	71	-
	計 A	6,117	6,046
歳出	人件費	1,643	1,643
	物件費・維持補修費	583	583
	扶助費・補助費等	1,517	1,517
	普通建設事業費	527	527
	公債費	995	995
	その他	646	646
	うち積立基金への積立金	0	-
	計 B	5,911	5,911
C (A - B)	206	135	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,415	1,415
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,520	1,520	1,520	1,520	
195	195	195	195	
2,293	2,038	1,784	1,529	
567	567	567	567	
30	30	30	30	
14	14	14	14	
16	16	16	16	
537	537	537	537	
308	308	308	308	
160	160	160	160	
130	130	130	130	
0	0	0	0	
130	130	130	130	
30	30	30	30	
729	729	729	729	
-	-	-	-	
5,772	5,517	5,263	5,008	
1,643	1,643	1,643	1,643	
583	583	583	583	
1,517	1,517	1,517	1,517	
527	527	527	527	
995	995	995	995	
646	646	646	646	
-	-	-	-	
5,911	5,911	5,911	5,911	
139	394	648	903	
1,530	380	empty	empty	
0	0	0	0	
139	394	648	903	
1,391	empty	empty	empty	
H26 ~      H24 ~      H23 ~ *7				
-	14	1,411	2,813	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

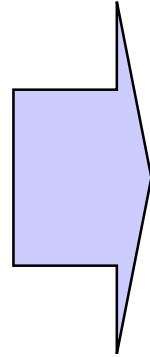
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	玉川村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	704	704
	地方譲与税	84	84
	地方交付税(臨財債含む)	1,424	1,424
	国・県支出金	378	378
	うち普通建設事業費充当分	142	142
	うち補助事業費充当分	75	75
	うち単独事業費充当分	67	67
	うち普通建設事業費以外充当分	236	236
	分担金・負担金・使用料・手数料	116	116
	地方債(臨財債除く)	90	90
	うち普通建設事業費充当分	70	70
	うち補助事業費充当分	10	10
	うち単独事業費充当分	60	60
	うち普通建設事業費以外充当分	20	20
	その他	419	339
	うち積立基金からの繰入金	80	-
計 A	3,215	3,135	
歳出	人件費	705	705
	物件費・維持補修費	413	413
	扶助費・補助費等	667	667
	普通建設事業費	406	406
	公債費	463	463
	その他	454	341
	うち積立基金への積立金	113	-
	計 B	3,108	2,995
C (A - B)	107	140	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		625	625
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
704	704	704	704	704
84	84	84	84	84
1,282	1,139	997	854	
366	366	366	366	366
130	130	130	130	130
70	70	70	70	70
60	60	60	60	60
236	236	236	236	236
116	116	116	116	116
82	82	82	82	82
62	62	62	62	62
9	9	9	9	9
53	53	53	53	53
20	20	20	20	20
339	339	339	339	339
-	-	-	-	-
2,973	2,830	2,688	2,545	
705	705	705	705	705
413	413	413	413	413
667	667	667	667	667
406	406	406	406	406
463	463	463	463	463
341	341	341	341	341
-	-	-	-	-
2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
22	165	307	450	
1,143	502	empty	empty	
0	0	0	0	0
22	165	307	450	
1,121	337	empty	empty	
H25~		H23~		
-	-	446	1,233	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

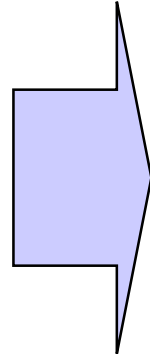
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	平田村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	529	529
	地方譲与税	97	97
	地方交付税(臨財債含む)	1,943	1,943
	国・県支出金	405	405
	うち普通建設事業費充当分	150	150
	うち補助事業費充当分	130	130
	うち単独事業費充当分	20	20
	うち普通建設事業費以外充当分	255	255
	分担金・負担金・使用料・手数料	100	100
	地方債(臨財債除く)	310	310
	うち普通建設事業費充当分	303	303
	うち補助事業費充当分	208	208
	うち単独事業費充当分	95	95
	うち普通建設事業費以外充当分	7	7
その他	501	351	
うち積立基金からの繰入金	150	-	
計 A	3,885	3,735	
歳出	人件費	831	831
	物件費・維持補修費	429	429
	扶助費・補助費等	560	560
	普通建設事業費	896	896
	公債費	624	624
	その他	439	389
	うち積立基金への積立金	50	-
	計 B	3,779	3,729
C (A - B)	106	6	
(n - 1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		684	684
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
529	529	529	529	529
97	97	97	97	97
1,749	1,554	1,360	1,166	1,943
394	394	394	394	405
139	139	139	139	150
121	121	121	121	130
18	18	18	18	20
255	255	255	255	255
100	100	100	100	100
284	284	284	284	310
277	277	277	277	303
193	193	193	193	208
84	84	84	84	95
7	7	7	7	7
351	351	351	351	501
-	-	-	-	-
3,504	3,309	3,115	2,921	3,885
831	831	831	831	831
429	429	429	429	429
560	560	560	560	560
896	896	896	896	896
624	624	624	624	624
389	389	389	389	439
-	-	-	-	50
3,729	3,729	3,729	3,729	3,779
225	420	614	808	106
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
225	420	614	808	
empty	empty	empty	empty	
H24 ~	H22 ~	H21 ~	H20 ~	*7
580	1,652	2,719	3,786	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

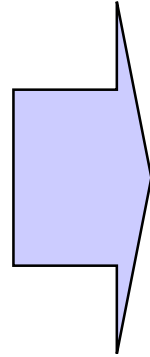
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	浅川町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	582	582
	地方譲与税	68	68
	地方交付税(臨財債含む)	1,371	1,371
	国・県支出金	203	203
	うち普通建設事業費充当分	14	14
	うち補助事業費充当分	4	4
	うち単独事業費充当分	10	10
	うち普通建設事業費以外充当分	189	189
	分担金・負担金・使用料・手数料	81	81
	地方債(臨財債除く)	118	118
	うち普通建設事業費充当分	105	105
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	105	105
	うち普通建設事業費以外充当分	13	13
	その他	386	296
	うち積立基金からの繰入金	90	-
計 A	2,809	2,719	
歳出	人件費	686	686
	物件費・維持補修費	287	287
	扶助費・補助費等	563	563
	普通建設事業費	288	288
	公債費	440	440
	その他	430	311
	うち積立基金への積立金	119	-
	計 B	2,694	2,575
C (A - B)	115	144	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	1,276	1,276	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
582	582	582	582	582
68	68	68	68	68
1,234	1,097	960	823	
202	202	202	202	202
13	13	13	13	13
4	4	4	4	4
9	9	9	9	9
189	189	189	189	189
81	81	81	81	81
106	106	106	106	106
93	93	93	93	93
0	0	0	0	0
93	93	93	93	93
13	13	13	13	13
296	296	296	296	296
-	-	-	-	-
2,569	2,432	2,295	2,158	
686	686	686	686	686
287	287	287	287	287
563	563	563	563	563
288	288	288	288	288
440	440	440	440	440
311	311	311	311	311
-	-	-	-	-
2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
6	143	280	417	
1,953	1,344	728	111	
8	0	0	0	
6	143	280	417	
1,955	1,201	448	empty	
H26 ~ *7				
-	-	-	306	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

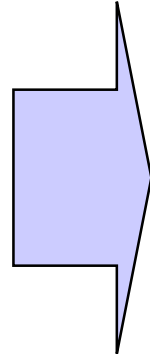
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	古殿町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	464	464
	地方譲与税	88	88
	地方交付税(臨財債含む)	1,962	1,962
	国・県支出金	442	442
	うち普通建設事業費充当分	213	213
	うち補助事業費充当分	161	161
	うち単独事業費充当分	52	52
	うち普通建設事業費以外充当分	229	229
	分担金・負担金・使用料・手数料	128	128
	地方債(臨財債除く)	297	297
	うち普通建設事業費充当分	293	293
	うち補助事業費充当分	89	89
	うち単独事業費充当分	204	204
	うち普通建設事業費以外充当分	4	4
	その他	275	240
	うち積立基金からの繰入金	35	-
計 A	3,656	3,621	
歳出	人件費	790	790
	物件費・維持補修費	441	441
	扶助費・補助費等	603	603
	普通建設事業費	733	733
	公債費	577	577
	その他	459	318
	うち積立基金への積立金	141	-
	計 B	3,603	3,462
C (A - B)	53	159	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		2,091	2,091
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
464	464	464	464	464
88	88	88	88	88
1,766	1,570	1,373	1,177	
425	425	425	425	425
196	196	196	196	196
150	150	150	150	150
46	46	46	46	46
229	229	229	229	229
128	128	128	128	128
268	268	268	268	268
264	264	264	264	264
83	83	83	83	83
181	181	181	181	181
4	4	4	4	4
240	240	240	240	240
-	-	-	-	-
3,379	3,183	2,986	2,790	
790	790	790	790	790
441	441	441	441	441
603	603	603	603	603
733	733	733	733	733
577	577	577	577	577
318	318	318	318	318
-	-	-	-	-
3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
83	279	476	672	
2,291	1,409	523	empty	
0	0	0	0	0
83	279	476	672	
2,208	1,130	47	empty	
H25 ~ *7				
-	-	-	1,029	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。